

平成25年度阿久根市財務書類4表

平成25年度決算に係る財務書類(普通会計・連結)を作成しましたのでお知らせします。

【作成手法】

総務省方式改訂モデル

【財務書類】

- ① 貸借対照表
- ② 行政コスト計算書
- ③ 純資産変動計算書
- ④ 資金収支計算書

【連結作成範囲】

普通会計，上水道事業，簡易水道事業，国民健康保険事業，介護保険事業，交通災害共済事業，後期高齢者医療事業，北薩広域行政事務組合，阿久根地区消防組合，鹿児島県市町村総合事務組合，鹿児島県後期高齢者医療広域連合，土地開発公社，阿久根市美しい海のまちづくり公社，阿久根食肉流通センター

I 普通会計貸借対照表

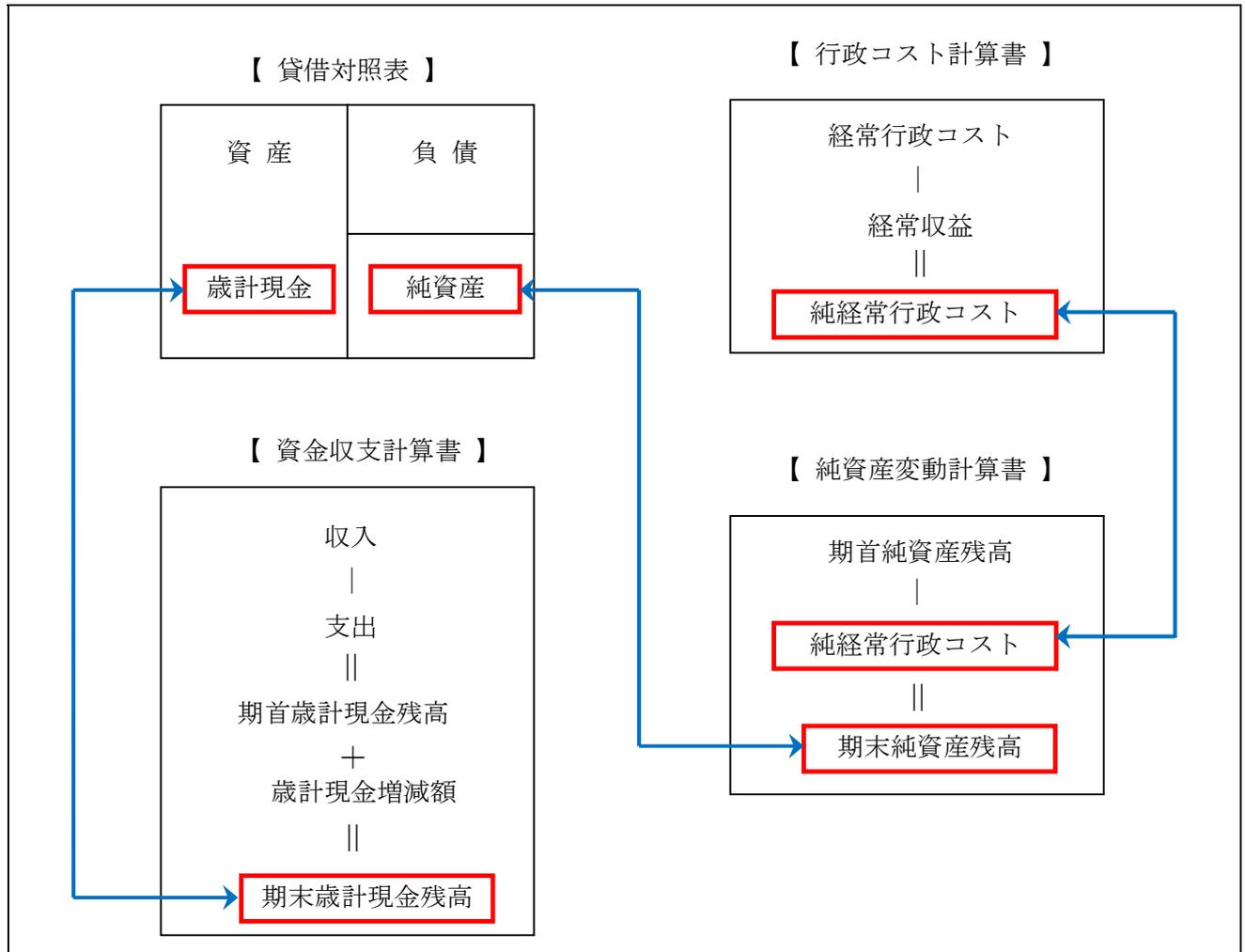
財務書類は4つの表から構成されており，それぞれが連動しています。貸借対照表の純資産は，国県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表しています。この純資産の変動を表したものが，純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純経常行政コストが一般財源，補助金等受入等を超過すれば，純資産が減少し，逆に一般財源，補助金等受入等が純経常行政コストを超過すれば，純資産が増加することになります。

行政コスト計算書は，純資産変動計算書の純経常行政コストの明細であり，1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで，一般財源，補助金等受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書の期末歳計現金残高は，貸借対照表の歳計現金と一致します。このことは，資金収支計算書が，貸借対照表に計上されている歳計現金の増減の明細であることを意味します。

4表の相関関係を表示すると次のようになります。

《財務書類4表の関係》



1 貸借対照表とは

地方公共団体の毎年度決算は、1年間にどのような収入があり、何にいくら支出したかなど、現金の動きを表すのに適していますが、土地や建物、現金などの資産をどれくらい所有し、また資産を得るためにどの程度の負債を抱えているのか(いわゆる「ストック情報」)は把握しにくいものとなっています。

地方公共団体の貸借対照表は、これらの資産や負債など財政状況を表にまとめたものであり、財務諸表の中心になるものです。

貸借対照表の左側(借方)は、当該年度末現在において所有している土地や建物から、株や現金・預金のようなものまでを表します。これらをまとめて資産といい、住民の財産として将来世代に残る財産や権利等の貸借対照表作成年度末時点での残高が計上されます。

対する右側(貸方)は、資産を手に入れるために使ったお金の出所(=資産取得時の財源)であり、地方債などの将来の住民負担額を表す負債と、既に支払われて返済する必要のない国や県からの補助金や一般財源などがあります。

純資産の部には今までの住民負担額が計上されます。

つまり、資産の部は、「資金の使途」を、負債、純資産の部には「資金の調達方法」を示したものになります。

貸借対照表の構造

借 方	貸 方
【 資 産 】 土地，建物など 財産・資産	【 負 債 】 地方債など将来世代の負担分
	【 純 資 産 】 これまでの世代が負担した資産
資金の使途	資金の調達方法

2 行政コスト計算書とは

地方公共団体の行政活動は，貸借対照表に表される資産の形成のみでなく，人的サービスや給付サービスなど，資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

つまり，貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成実績を示しているのに対し，行政コスト計算書は，人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から把握したものです。

3 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは，貸借対照表の純資産の部に計上された『公共資産等整備国県補助金等』『公共資産等整備一般財源等』『その他一般財源等』『資産評価差額』の4項目について，当該年度の期首と期末でどのような変動要因があったのかを，フロー形式で確認するものです。つまり，これまでの世代が負担してきた部分になり，1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減を把握できます。

経常項目		
純経常行政コスト		行政コスト計算書における純経常行政コスト
一般財源	地方税	地方税の当該年度収入額と長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税
	その他行政コスト 充当財源	地方譲与税, 各種交付金, 財産収入, 繰入金, 諸収入の当該年度の収入額と長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
補助金等受入		国庫支出金及び県支出金
臨時損益	投資損失	投資及び出資金の時価または実質価額が取得価額に比べ30%以上下落した場合の当該下落額
科目振替	公共資産整備への財 源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために充当された財源の変動額
	貸付金・出資金等へ の財源投入	投資及び出資金の取得, 貸付金の貸付, 基金の積立等に充当された財源の変動額
	貸付金・出資金等の 回収等による財源増	投資及び出資金の返還, 貸付金の回収, 基金の取り崩し等による財源の変動額
	減価償却による財源 増	減価償却により, 公共資産等整備にかかる財源から, その他一般財源へ振り替えられた額
	地方債償還に伴う財 源振替	地方債元金償還額に負担した一般財源を, その他一般財源から公共資産等整備一般財源等へ振り替えられた額
資産評価替えによる変動額		資産の評価替えを行った際の差額や, 売却可能資産へ計上した額, 市場価格のある出資金の時価評価による差額等

4 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、歳計現金の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分(経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部)に分けて表示し、その支出と財源の関係を確認するための財務書類です。

II 連結財務諸表

1 連結貸借対照表とは

連結対象の各会計・団体・法人をひとつの行政サービス実施体とみなして、阿久根市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が、連結貸借対照表です。

連結に際して、貸借対照表を作成していない特別会計や広域連合等は、普通会計に準じて新たに作成していますが、連結対象の公営企業会計、地方公社、第三セクター等ではそれぞれの会計基準に則って貸借対照表を作成しているため、これら既存の法定決算書類を基礎として、連結財務書類の書式に揃えるための組み替えを行っています。

ただし、連結グループというひとつの行政サービス実施体とみなして作成するため、各会計・団体・法人固有の会計基準等により求められていない項目については、普通会計に準じて算定し、計上しているため、一部既存の法定決算書類の数値とは異なります。

具体例を挙げると「新地方公会計制度実務研究会報告書」で新たに規定された「売却可能資産」「回収不能見込額」「賞与引当金」等については、普通会計に準じて算出を行い計上しています。

また、公営企業会計である水道事業会計の法定決算書類では、退職手当引当金の計上は必ずしも義務付けられていませんが、連結貸借対照表では普通会計に準じて算出を行い、これを計上しています。

なお、普通会計から連結対象会計・法人等への出資金（連結対象会計・法人等の資本金ならびに基本金）、連結対象会計・法人等の間での取引（サービス提供／供給）により生じた未収金及び未払金等は、内部取引として相殺消去を行っています。

2 連結行政コスト計算書とは

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。そのため、福祉や教育などの行政サービスを提供するためのコストがいくらかかっているのかを整理したものが普通会計の行政コスト計算書になります。

同様に連結対象の会計及び団体にも適用し、一つの行政サービスとしてみなされたものが、連結行政コスト計算書になります。

連結に際して、行政コスト計算書を作成していない特別会計や一部事務組合等は、普通会計に準じて新たに作成をしています。また、連結対象の公営企業会計、地方公社、第三セクター等で損益計算書や正味財産増減計算書等を作成している場合は、既存の決算書類を基礎として連結財務書類の書式に合わせるための組み替えを行っています。

3 連結純資産変動計算書とは

連結純資産変動計算書は、連結貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値の1年間の変動額を表したものです。

連結純資産変動計算書における期首純資産残高は「前年度連結貸借対照表の純資産合計」及び「前年度連結純資産変動計算書の期末純資産残高」と、純経常行政コストは「連結行政コスト計算書の(差引)純経常行政コスト」と、期末純資産残高は「当年度連結貸借対照表の純資産合計」とそれぞれ一致します。

4 連結資金収支計算書とは

連結対象団体の資産のうち、歳計現金や現金及び預金等の現金資産に注目し、各会計や団体の歳出を「経常的支出」、「公共資産等整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示し、その当該年度の収支の実態を反映させたものです。このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したのかが分かりやすくなります。

当該年度末における資金の残高を表すため、財務4表のうち唯一「現金主義」に基づいて作成されており、その数値は「連結貸借対照表の流動資産のうち資金」と一致します。連結資金収支計算書の「資金」の範囲は、歳計現金のほかに財政調整基金や減債基金が含まれるため、普通会計における資金収支計算書と一部金額が異なります。このほかに、現金主義を採用していない会計及び団体についてはすべて組み替えを行っています。

「経常的収支の部」には、経常的な行政サービスに伴う現金収支が、「公共資産等整備収支の部」には、主に貸借対照表の有形固定資産形成のための現金収支が、「投資・財務的収支の部」には、地方債の発行収入やその返済額など外部からの資金調達やその償還に関する現金収支や基金の増減をもたらす現金収支が計上されます。

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	8,764,293
①生活インフラ・国土保全	19,573,763	(2) 長期未払金	
②教育	8,594,245	①物件の購入等	0
③福祉	342,012	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	485,400	③その他	0
⑤産業振興	7,342,571	長期未払金計	0
⑥消防	289,912	(3) 退職手当引当金	2,455,894
⑦総務	3,572,448	(4) 損失補償等引当金	112,500
有形固定資産合計	40,200,351	固定負債合計	11,332,687
(2) 売却可能資産	331,953	2 流動負債	
公共資産合計	40,532,304	(1) 翌年度償還予定地方債	1,032,035
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	553,029	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	74,770
投資及び出資金計	553,029	流動負債合計	1,106,805
(2) 貸付金	0	負債合計	12,439,492
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	416,357	1 公共資産等整備国県補助金等	9,539,412
②その他特定目的基金	2,668,645	2 公共資産等整備一般財源等	30,154,087
③土地開発基金	200,000	3 その他一般財源等	△ 4,410,179
④その他定額運用基金	129,621	4 資産評価差額	△ 419,088
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	34,864,232
基金等計	3,414,623		
(4) 長期延滞債権	146,298		
(5) 回収不能見込額	△ 56,694		
投資等合計	4,057,256		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,505,764		
②減債基金	712,112		
③歳計現金	467,356		
現金預金計	2,685,232		
(2) 未収金			
①地方税	36,812		
②その他	7,128		
③回収不能見込額	△ 15,008		
未収金計	28,932		
流動資産合計	2,714,164		
資 産 合 計	47,303,724	負債・純資産合計	47,303,724

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,503,694	千円
②教育	125,800	千円
③福祉	460,409	千円
④環境衛生	597,655	千円
⑤産業振興	1,815,859	千円
⑥消防	2,680	千円
⑦総務	232,530	千円
計	5,738,627	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	1,511,822	千円
②地方債	847,738	千円
③一般財源等	3,379,067	千円
計	5,738,627	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	26,212	千円
②債務保証又は損失補償	517,500	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)		千円)
③その他	377,911	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち6,851,958千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	13,252,378	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	9,796,328	千円	9,796,328
債務負担行為支出予定額	0	千円	0
公営事業地方債負担見込額	816,934	千円	816,934
一部事務組合等地方債負担見込額	70,722	千円	70,722
退職手当負担見込額	2,455,894	千円	2,455,894
第三セクター等債務負担見込額	112,500	千円	112,500
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	12,960,374	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,232,047	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	456,637	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	7,271,690	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	292,004	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は5,714,496千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は36,538,004千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,374,203	14.4%	130,882	145,652	131,388	71,229	193,872	8,860	605,678	86,642			0
	(2)退職手当引当金繰入等	89,726	0.9%	1,177	11,376	13,849	7,258	18,130	41	34,951	2,944			0
	(3)賞与引当金繰入額	74,770	0.8%	1,128	8,010	8,431	3,908	9,679	569	37,485	5,560			0
	小 計	1,538,699	16.1%	133,187	165,038	153,668	82,395	221,681	9,470	678,114	95,146			0
2	(1)物件費	1,019,579	10.7%	60,352	299,119	132,769	173,664	137,136	30,850	178,247	7,442			0
	(2)維持補修費	36,568	0.4%	32,302	4,190	0	0	76	0	0	0			0
	(3)減価償却費	1,633,087	17.1%	746,218	265,808	22,077	42,996	421,964	28,501	105,523	0			0
	小 計	2,689,234	28.2%	838,872	569,117	154,846	216,660	559,176	59,351	283,770	7,442	0		0
3	(1)社会保障給付	2,280,790	23.9%		26,060	2,231,301	23,429							0
	(2)補助金等	961,428	10.1%	8,247	66,960	121,778	242,338	182,636	267,923	70,625	921			0
	(3)他会計等への支出額	1,301,722	13.6%	0	0	1,269,764	27,132	0	4,826	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	635,343	6.7%	355,750	15,510	146,000	10,328	100,604	0	7,151	0			0
	小 計	5,179,283	54.3%	363,997	108,530	3,768,843	303,227	283,240	272,749	77,776	921			0
4	(1)支払利息	131,910	1.4%									131,910		0
	(2)回収不能見込計上額	2,930	0.0%										2,930	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	134,840	1.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	131,910	2,930	0
経 常 行 政 コ ス ト a		9,542,056		1,336,056	842,685	4,077,357	602,282	1,064,097	341,570	1,039,660	103,509	131,910	2,930	0
(構 成 比 率)				14.0%	8.8%	42.7%	6.3%	11.2%	3.6%	10.9%	1.1%	1.4%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	137,034		64,111	5,128	5,578	21,373	2,709	6	5,892	0	0		0	32,237
2	分担金・負担金・寄附金 c	89,899		0	1,006	82,322	25	350	0	5,830	0	0		0	366
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		226,933		64,111	6,134	87,900	21,398	3,059	6	11,722	0	0		0	32,603
d/a		2.38%		4.8%	0.7%	2.2%	3.6%	0.3%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		9,315,123		1,271,945	836,551	3,989,457	580,884	1,061,038	341,564	1,027,938	103,509	131,910	2,930	0	△ 32,603

純資産変動計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	33,859,825	9,627,539	28,923,683	△ 4,272,419	△ 418,978
純経常行政コスト	△ 9,315,123			△ 9,315,123	
一般財源					
地方税	1,922,547			1,922,547	
地方交付税	4,489,501			4,489,501	
その他行政コスト充当財源	597,739			597,739	
補助金等受入	3,318,655	388,975		2,929,680	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 5,677			△ 5,677	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	△ 3,125			△ 3,125	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			348,234	△ 348,234	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,080,523	△ 1,080,523	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	91,412	△ 91,412	
減価償却による財源増		△ 477,102	△ 1,155,985	1,633,087	
地方債償還に伴う財源振替			866,220	△ 866,220	
資産評価替えによる変動額	△ 110				△ 110
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	34,864,232	9,539,412	30,154,087	△ 4,410,179	△ 419,088

資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,835,053
物件費	1,019,579
社会保障給付	2,280,790
補助金等	961,428
支払利息	131,910
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,274,710
その他支出	42,245
支 出 合 計	7,545,715
地方税	1,909,170
地方交付税	4,489,501
国県補助金等	2,564,052
使用料・手数料	88,670
分担金・負担金・寄附金	83,192
諸収入	87,689
地方債発行額	494,100
基金取崩額	754,376
その他収入	405,223
収 入 合 計	10,875,973
経常的収支額	3,330,258

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,549,680
公共資産整備補助金等支出	635,343
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	2,185,023
国県補助金等	754,412
地方債発行額	774,600
基金取崩額	127,184
その他収入	55,437
収 入 合 計	1,711,633
公共資産整備収支額	△ 473,390

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	400
貸付金	132,000
基金積立額	1,805,985
定額運用基金への繰出支出	81
他会計等への公債費充当財源繰出支出	27,012
地方債償還額	1,103,888
支 出 合 計	3,069,366
国県補助金等	191
貸付金回収額	132,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	23,269
その他収入	11,275
収 入 合 計	166,735
投資・財務的収支額	△ 2,902,631

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 45,763
期首歳計現金残高	513,119
期末歳計現金残高	467,356

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は27千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	13,267,460
繰越金	△ 513,119
地方債発行額	△ 1,268,700
財政調整基金等取崩額	△ 749,127
支出総額	△ 12,800,104
地方債元利償還額	1,235,771
財政調整基金等積立額	821,674
基礎的財政収支	△ 6,145

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	19,573,794	①普通会計地方債	8,764,293
②教育	8,594,245	②公営事業地方債	2,381,974
③福祉	342,012	地方公共団体計	11,146,267
④環境衛生	7,065,175	(2) 関係団体	
⑤産業振興	10,010,168	①一部事務組合・広域連合地方債	175,837
⑥消防	307,319	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	3,572,448	③第三セクター等長期借入金	366,840
⑧収益事業	0	関係団体計	542,677
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	49,465,161	(4) 引当金	2,749,558
(2) 無形固定資産	252	(うち退職手当等引当金)	2,622,978
(3) 売却可能資産	331,953	(うちその他の引当金)	126,580
公共資産合計	49,797,366	(5) その他	5,150
2 投資等		固定負債合計	14,443,652
(1) 投資及び出資金	107,267	2 流動負債	
(2) 貸付金	0	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	3,653,632	①地方公共団体	1,079,707
(4) 長期延滞債権	310,819	②関係団体	282,224
(5) その他	10,607	翌年度償還予定額計	1,361,931
(6) 回収不能見込額	△ 117,752	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,600,000
投資等合計	3,964,573	(3) 未払金	106,158
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	4,171,514	(5) 賞与引当金	92,999
(2) 未収金	90,606	(6) その他	208,606
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	3,369,694
(4) その他	254,325	負債合計	17,813,346
(5) 回収不能見込額	△ 26,970	[純資産の部]	
流動資産合計	4,489,475	1 公共資産等整備国県補助金等	10,562,268
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	36,240,489
資産合計	58,251,414	3 他団体及び民間出資分	255,272
		4 その他一般財源等	△ 6,200,873
		5 資産評価差額	△ 419,088
		純資産合計	40,438,068
		負債及び純資産合計	58,251,414

連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト		
1	(1)人件費	1,814,453	5.2%	130,887	145,652	238,426	170,667	228,766	199,858	613,374	86,823		0		
	(2)退職手当等引当金繰入等	100,178	0.3%	1,177	11,376	14,325	8,349	18,846	7,741	35,420	2,944		0		
	(3)賞与引当金繰入額	90,004	0.3%	1,128	8,010	8,960	4,718	9,679	13,517	38,427	5,565		0		
	小計	2,004,635	5.8%	133,192	165,038	261,711	183,734	257,291	221,116	687,221	95,332		0		
2	(1)物件費	16,045,642	46.3%	60,451	299,119	268,232	373,006	14,800,591	57,513	179,059	7,671		0		
	(2)維持補修費	61,550	0.2%	32,302	4,190	0	21,906	747	2,405	0	0		0		
	(3)減価償却費	2,169,091	6.2%	746,218	265,808	22,124	364,958	632,298	32,157	105,528	0		0		
	小計	18,276,283	52.7%	838,971	569,117	290,356	759,870	15,433,636	92,075	284,587	7,671		0		
3	(1)社会保障給付	7,085,130	20.4%		26,060	7,035,641	23,429						0		
	(2)補助金等	6,253,902	18.1%	8,247	66,960	5,811,945	58,642	217,927	18,111	71,206	864		0		
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0		
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	635,343	1.8%	355,750	15,510	146,000	10,328	100,604	0	7,151	0		0		
	小計	13,974,375	40.3%	363,997	108,530	12,993,586	92,399	318,531	18,111	78,357	864		0		
4	(1)支払利息	218,712	0.6%								218,712		0		
	(2)回収不能見込計上額	△ 7,844	0.0%									△ 7,844	0		
	(3)その他行政コスト	208,736	0.6%	92,687	0	51,467	222	64,360	0	0	0		0		
	小計	419,604	1.2%	92,687	0	51,467	222	64,360	0	0	218,712	△ 7,844	0		
経常行政コスト a			34,674,897		1,428,847	842,685	13,597,120	1,036,225	16,073,818	331,302	1,050,165	103,867	218,712	△ 7,844	0
(構成比率)				4.1%	2.4%	39.2%	3.0%	46.4%	1.0%	3.0%	0.3%	0.6%	0.0%	0.0%	

【経常収益】

														一般財源 振替額
1	使用料・手数料	142,385		64,111	5,128	5,578	26,370	2,709	304	5,892	0	0	0	32,293
2	分担金・負担金・寄附金	2,526,626		0	1,006	2,489,467	640	350	0	5,830	0	0	0	29,333
3	保険料	904,321				904,321								
4	事業収益	15,610,093		92,687	0	15,217	455,446	15,046,743	0	0	0		0	
5	その他特定行政サービス収入	98,784		101	0	7,010	45,663	46,010	0	0	0		0	
経常収益 b		19,282,209		156,899	6,134	3,421,593	528,119	15,095,812	304	11,722	0	0	0	61,626
b/a		55.6%		11.0%	0.7%	25.2%	51.0%	93.9%	0.1%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		15,392,688		1,271,948	836,551	10,175,527	508,106	978,006	330,998	1,038,443	103,867	218,712	△ 7,844	△ 61,626

連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	39,118,005	10,424,556	35,126,904	255,272	△ 6,269,749	△ 418,978
純経常行政コスト	△ 15,392,688				△ 15,392,688	
一般財源						
地方税	1,922,547				1,922,547	
地方交付税	4,489,501				4,489,501	
その他行政コスト充当財源	2,358,870				2,358,870	
補助金等受入	7,847,705	631,775			7,215,930	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 5,677				△ 5,677	
公共資産除売却損益	△ 4,840				△ 4,840	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
その他	0				0	
基金積立金	0				0	
損失補償等引当金繰入等	△ 3,125				△ 3,125	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,455,778		△ 1,455,778	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,080,523		△ 1,080,523	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 132,004		132,004	
減価償却による財源増		△ 494,063	△ 1,675,028		2,169,091	
地方債償還に伴う財源振替			438,240		△ 438,240	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	△ 110					△ 110
無償受贈資産受入	0					0
その他	107,880	0	△ 53,924		161,804	
期末純資産残高	40,438,068	10,562,268	36,240,489	255,272	△ 6,200,873	△ 419,088

連結資金収支計算書

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,313,090
物件費	16,045,644
社会保障給付	7,085,130
補助金等	6,253,902
支払利息	218,712
その他支出	529,502
支出合計	32,445,980
地方税	1,909,170
地方交付税	4,489,501
国県補助金等	6,850,302
使用料・手数料	94,021
分担金・負担金・寄附金	2,519,651
保険料	906,901
事業収入	15,820,599
諸収入	190,517
地方債発行額	501,667
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	122,206
その他収入	2,186,974
収入合計	35,591,509
経常的収支額	3,145,529

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,452,990
公共資産整備補助金等支出	635,343
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	125,393
支出合計	3,213,726
国県補助金等	997,212
地方債発行額	1,359,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	128,038
その他収入	55,437
収入合計	2,540,487
公共資産整備収支額	△ 673,239

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	438
貸付金	132,000
基金積立額	1,071,118
定額運用基金への繰出支出	81
地方債償還額	1,268,675
長期借入金返済額	222,960
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	2,695,272
国県補助金等	191
貸付金回収額	132,004
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	23,269
収益事業純収入	0
その他収入	11,301
収入合計	166,765
投資・財務的収支額	△ 2,528,507

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 56,217
期首資金残高	4,229,514
経費負担割合変更に伴う差額	△ 1,783
期末資金残高	4,171,514